

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 法弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号
【電話番号】	050(1791)3000
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 早川 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号
【電話番号】	050(1791)3000
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 早川 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	4,714,039	4,870,946	6,689,922
経常利益 (千円)	1,579,759	1,294,310	2,271,488
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,110,126	901,040	1,591,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,119,132	888,770	1,601,905
純資産額 (千円)	10,776,555	6,267,660	11,336,586
総資産額 (千円)	12,813,197	8,230,953	13,532,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.07	65.09	103.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.33	64.65	102.23
自己資本比率 (%)	82.8	73.8	82.4

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.80	28.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動について、第2四半期連結会計期間において、その他の関係会社の株式会社NSDより、その保有する当社株式の全てを当社が取得したことにより、株式会社NSDはその他の関係会社より除外されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等により経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、円安や資源価格の高騰による物価上昇など、依然として先行不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の企業でIT投資を控える動きがありました。企業による働き方改革や海外グループ会社を含めたガバナンス強化等を背景として、IT投資は堅調に推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界における案件推進等、上場大企業や中堅企業の業務効率化、経営管理強化等に資するソリューションを展開し、顧客のシステム投資需要に応じてまいりました。これらの成果により売上高は順調に増加いたしました。成長戦略と位置付けているインフラ業界向けの案件推進等において売上原価が増加し、研究開発活動の活発化や本社移転関連費用の発生等に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,870百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益1,112百万円（同27.8%減）、経常利益1,294百万円（同18.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益901百万円（同18.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおきましては、既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界における案件推進等を行いました。これらの成果により売上高は順調に増加いたしました。成長戦略と位置付けているインフラ業界向けの案件推進等において売上原価が増加し、研究開発活動の活発化や本社移転関連費用の発生等に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,805百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は1,088百万円（同27.9%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に連結子会社である株式会社プロシップフロンティアで行っており、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行いました。なお、主力であるパッケージソリューション事業へ注力するため、前期にその他事業の一部を譲渡しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は84百万円（前年同四半期比30.8%減）、営業利益は20百万円（同27.6%減）となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,269百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得等に伴い現金及び預金が5,588百万円減少したことによるものであります。また固定資産は1,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

この結果、総資産は8,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,301百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が429百万円減少し、契約負債が256百万円増加したことによるものであります。また固定負債は450百万円となりました。

この結果、負債合計は1,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,068百万円減少いたしました。これは主に自己株式が、その取得に伴い5,326百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は73.8%(前連結会計年度末は82.4%)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、新製品の開発や、新制度・新環境への対応等に向けた技術調査・検証等を行ってまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、117百万円(前年同四半期比192.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,605,800	15,605,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,605,800	15,605,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	15,605,800	-	716,084	-	681,684

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,256,800	122,568	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 49,000	-	同上
発行済株式総数	15,605,800	-	-
総株主の議決権	-	122,568	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロシップ	東京都千代田区飯田橋 3 - 8 - 5	3,300,000	-	3,300,000	21.15
計	-	3,300,000	-	3,300,000	21.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,271,528	4,682,981
売掛金及び契約資産	1,326,597	1,552,584
仕掛品	121,780	167,787
貯蔵品	584	664
その他	79,043	125,731
流動資産合計	11,799,535	6,529,749
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	37,821	74,729
無形固定資産		
ソフトウェア	220,980	206,742
その他	1,067	1,067
無形固定資産合計	222,048	207,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,576	1,063,428
その他	404,504	355,787
貸倒引当金	552	552
投資その他の資産合計	1,473,528	1,418,664
固定資産合計	1,733,398	1,701,204
資産合計	13,532,933	8,230,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,000	212,080
契約負債	608,046	864,108
未払法人税等	477,500	47,513
賞与引当金	62,565	124,916
役員賞与引当金	37,000	35,300
受注損失引当金	22,623	7,268
その他	318,121	221,290
流動負債合計	1,757,857	1,512,478
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
退職給付に係る負債	329,290	341,614
固定負債合計	438,490	450,814
負債合計	2,196,347	1,963,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,953	716,084
資本剰余金	642,512	709,642
利益剰余金	9,827,165	9,953,169
自己株式	1,747	5,328,017
株主資本合計	11,116,884	6,050,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,399	24,129
その他の包括利益累計額合計	36,399	24,129
新株予約権	183,302	192,651
純資産合計	11,336,586	6,267,660
負債純資産合計	13,532,933	8,230,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,714,039	4,870,946
売上原価	2,216,115	2,545,365
売上総利益	2,497,923	2,325,581
販売費及び一般管理費	956,957	1,213,458
営業利益	1,540,965	1,112,122
営業外収益		
受取利息	20,182	24,853
受取配当金	4,251	130,425
為替差益	2,490	3,999
投資有価証券売却益	-	15,455
その他	11,869	7,452
営業外収益合計	38,794	182,187
経常利益	1,579,759	1,294,310
特別利益		
新株予約権戻入益	7,625	40,177
事業分離における移転利益	139,978	-
特別利益合計	47,604	40,177
税金等調整前四半期純利益	1,627,364	1,334,488
法人税等	517,237	433,447
四半期純利益	1,110,126	901,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110,126	901,040

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,110,126	901,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,005	12,270
その他の包括利益合計	9,005	12,270
四半期包括利益	1,119,132	888,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,119,132	888,770

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業分離における移転利益

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

事業分離における移転利益39,978千円は、当社の連結子会社である株式会社プロシップフロンティアにおける一部事業を外部へ譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	96,741千円	118,511千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	538,431	35	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	775,035	50	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注) 2022年6月21日定時株主総会による1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,298,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,326,270千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が5,328,017千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,609,046	104,993	-	4,714,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,645	16,645	-
計	4,609,046	121,638	16,645	4,714,039
セグメント利益	1,510,643	28,602	1,719	1,540,965

(注)1. セグメント利益の調整額1,719千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,805,560	65,386	-	4,870,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	18,822	18,822	-
計	4,805,560	84,208	18,822	4,870,946
セグメント利益	1,088,589	20,715	2,817	1,112,122

(注)1. セグメント利益の調整額2,817千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

財又はサービスの種類及び収益認識の時期別

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ ソリューション事業	その他事業	
(1) パッケージ(注)			
一時点で移転される財又はサービス	1,576,290	-	1,576,290
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,693,397	-	1,693,397
(2) 保守			
一時点で移転される財又はサービス	-	-	-
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,339,358	-	1,339,358
(3) その他			
一時点で移転される財又はサービス	-	66,102	66,102
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	38,891	38,891
顧客との契約から生じる収益	4,609,046	104,993	4,714,039
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,609,046	104,993	4,714,039

(注) 固定資産管理システムのライセンス販売及び導入・開発作業

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類及び収益認識の時期別

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ ソリューション事業	その他事業	
(1) パッケージ(注)			
一時点で移転される財又はサービス	1,444,998	-	1,444,998
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,897,241	-	1,897,241
(2) 保守			
一時点で移転される財又はサービス	-	-	-
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,463,319	-	1,463,319
(3) その他			
一時点で移転される財又はサービス	-	21,620	21,620
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	43,765	43,765
顧客との契約から生じる収益	4,805,560	65,386	4,870,946
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,805,560	65,386	4,870,946

(注) 固定資産管理システムのライセンス販売及び導入・開発作業

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	72円07銭	65円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,110,126	901,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,110,126	901,040
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,403	13,843
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	71円33銭	64円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	159	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	2021年 6 月22日定時株主総 会による新株予約権 (新株 予約権の数6,990個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。